

## エア・パワーの将来と日本の国家戦略\*

石津 朋之

### はじめに—軍事力としてのエア・パワー—

ライト兄弟が航空機の動力初飛行に成功してから約 100 年が経過した。この間、エア・パワーは軍事力の必要不可欠な要素へと発展し、湾岸戦争やイラク戦争においては決定的とも思える能力を実証した。エア・パワーの発展の歴史を概観したコリン・グレイは、「1900 年代初頭から 1920 年代にかけて実験的かつ陸軍力の補助的軍種にすぎなかった空軍は、1920 年代から 1940 年代にかけて、有用かつ重要な軍種へと発展を遂げた。それが、1940 年代から 1990 年代にかけて絶対必要不可欠な補助的軍種となり、そして、1990 年代以降は、あたかも単独で戦争に勝利できる軍種へと発展したかのようである<sup>1)</sup>とさえ述べている<sup>2)</sup>。

本稿では、エア・パワーの発展の歴史を簡単に振り返ることから始めるが、そもそもエア・パワーとはいかなる特性を備えた軍事力であろうか。再びグレイを引用すれば、今日の戦略環境のなかでエア・パワーは次の七つの利点を有するとされる。それらは、遍在性 (ubiquity)、頭上空間という翼側 (the overhead flank)、行動距離・到達能力 (range and reach)、移動スピード (speed of passage)、地理的制限のない行動ルート (geographically unrestricted routing)、卓越した偵察能力 (superior observation)、そして、集中の柔軟性 (flexibility in concentration) である<sup>3)</sup>。つまりエア・パワーは、真の意味でのグローバルな領域を備えており、必然的に頭上空間という翼側を活用、前進支援基地及び空中給油があれば、事実上、無限の行動距離・到達能力を享受できるのである。また、弾道ミサイルや宇宙船を含めて、エア・パワーだけが任務遂行のための比類なき移動スピードを備え、地理的制限のない行動ルートのおかげで、あらゆる方向

---

\* 本稿は石津朋之「エア・パワー—その過去、現在、将来—」石津朋之、立川京一、道下徳成、塚本勝也共編著『エア・パワー—その理論と実践—』芙蓉書房出版、2005 年の一部を大幅に加筆・修正したうえ、それに日本の国家戦略及び防衛政策に関する新たな考察を加えたものである。なお、本稿作成にあたっては瀬井勝公、林吉永、廣中雅之、源田孝、荒木淳一、鶴田真一、道下徳成の各氏に貴重なご意見を伺うことができた。この場を借りて御礼申し上げる。もちろん本稿の記述はすべて筆者個人の見解である。

<sup>1)</sup> Colin S. Gray, "The United States as an Air Power," in Colin S. Gray, *Explorations in Strategy* (Westport, CT: Praeger, 1996), p. 102.

<sup>2)</sup> 今日までのエア・パワーの発展の歴史についてトニー・メーソンも、その誕生 (infancy) から、"From Peripheral to Pervasive to Dominant" という表現を用いている。詳しくは、Tony Mason, *Air Power: A Centennial Appraisal* (London: Brassey's, 2002), pp. 1-79 を参照。

<sup>3)</sup> Colin S. Gray, "The Advantages and Limitations of Air Power," in his *Explorations in Strategy*, pp. 67-71. だが同時に、グレイはエア・パワーの限界として六つの要素も挙げている。詳しくは、*Ibid.*, pp. 74-77 を参照。

から敵に脅威を与えることができるのである。さらにエア・パワーは、特定した目標及び行動に対する卓越した偵察能力といった領土という要素に拘束されない利点を有し、力の決定的な集中を行うために比類なき柔軟性をもってパワー・プロジェクトが可能であるとされる。

なるほど、今日、エア・パワーの有用性を否定する論者はいないであろう。ところがエア・パワーは決して「万能薬」ではなく、実際、多くの問題点及び限界を抱えているのである。さらに本稿の文脈で重要なことは、エア・パワーの有用性をめぐる問題の本質はこうした能力をいかなる国家戦略の下で効果的に運用するかである。というのは、結局のところエア・パワーの有用性の有無とは、国家戦略という枠組みのなかで初めて評価され得るものであるからである。

そこで本稿では、最初にエア・パワーの発展の歴史とその特性を大まかに整理する。第二に、今日及び将来のエア・パワーの姿を素描する。最後に、本稿では今日及び将来の日本の国家戦略という観点から、エア・パワーが備えた特性をいかにして効果的に活用可能かについて、その方向性を提示する。ここでは、軍事力の統合及び統合文化の形成の必要性がエア・パワーの将来像と関連付けて強調される。なお、本稿の目的はあくまでも方向性の提示である。したがって、例えば日本が保有すべきエア・パワーについての個別具体的な提言は最小限に留めるものとする。

## 1 今日のエア・パワー—アメリカを中心として—

周知のように、戦争において国家戦略の道具としてのエア・パワーの有用性が初めて明確に実証された事例は第二次世界大戦である。ドイツ軍による「電撃戦」や連合国軍による戦略爆撃、さらには、日本軍による真珠湾奇襲攻撃やアメリカによる原爆投下など、あらゆるレベルにおいてエア・パワーは戦争に必要不可欠な要素へと発展を遂げた<sup>4</sup>。もちろん戦略爆撃や原爆投下の問題に象徴されるように、その後のエア・パワーの発展には多くの法的、そして倫理的難問が待ち構えていたことは事実である。だが第二次世界大戦後、もはや次なる戦争でエア・パワーがさらに重要な役割を果たすであろうことを否定する論者はいなかった。なぜなら、エア・パワーが備えた潜在能力が、とりわけ技術の後押しを得て見事に開花しつつあったからである。明らかに、技術的実現可能性という制約要因は消滅しつつあった。

試行錯誤を繰り返しながらその後も着実に発展を遂げたエア・パワーであるが、1991年の湾岸戦争は、その運用を考えるうえでもう一つの大きな転換点となった<sup>5</sup>。ここでは、

<sup>4</sup> Williamson Murray, *War in the Air 1914-45* (London: Cassell, 1999), pp. 116-200.

<sup>5</sup> 湾岸戦争で明確になったことは、エア・パワーによって戦域（戦闘空間）が規定されるということである。

エア・パワーの特性が最大限に発揮されたからである。周知のように、米ソ冷戦という枠組みの下、1970年代及び80年代には「戦略的」という用語は総じて核兵器を意味するものとして用いられていた。これに対して、通常兵器、とりわけ戦術兵器とみなされていた兵器を真の意味での戦略目的を達成するために効果的に運用した事実こそ、この戦争の際立った特徴である。実はジョン・ワーデンの功績とは、RMAという用語に象徴される情報技術の発展の成果を活用して通常兵器によって戦略目的を達成する方法をアメリカ空軍内に復活させたことにある。湾岸戦争でエア・パワーが演じた重要な役割とはその結果にすぎないのである<sup>6</sup>。確かに、エア・パワーは湾岸戦争中、一部の論者が期待したほどの決定的な成果を挙げなかった。しかしながら、同時にいえることは、エア・パワーなくしては、アメリカとその同盟国がわずかの犠牲でイラクの軍事力を壊滅させるのは不可能であったということである。従来、エア・パワーはあくまでも陸軍力の支援という任務が中心であった。だが湾岸戦争では、エア・パワーは極めて短期間のうちに戦闘空間（戦域）を規定するだけに留まらず、あたかも自身だけで戦争に決着をつけ得るようになってきたのである。

実際、湾岸戦争以降、今日にいたるまでエア・パワーはあたかも西側諸国、とりわけアメリカの戦争の同義語であるかのように認識されつつある。確かに、冷戦が終結した今日、なぜ強大な陸軍力や海軍力が必要なのかといった論争はみられるが、エア・パワーの必要性に疑問を呈する議論は皆無である。エア・パワーに関する今日の論争の中心は、その有用性の有無ではなく、どの軍種がその能力を保持すべきかについてである<sup>7</sup>。

---

空軍によって担われるエア・パワーによって制空権が確保され、さらに陸軍、海軍、そして空軍によって担われるエア・パワーにより敵の重要目標が速やかに破壊される。ここに勝利を収めるための戦域（戦闘空間）が準備され、その後、陸軍力が投入される。しかし、これは、海軍力が無意味になったということではない。海軍力により海洋を制することによって戦場への陸軍力の輸送が可能となり、さらに艦艇をプラットフォームとする航空攻撃やミサイル攻撃などによってエア・パワーの投入も可能となるのである。詳しくは、長尾雄一郎、石津朋之、立川京一「戦闘空間の外延的拡大と軍事力の変遷」石津朋之編著『戦争の本質と軍事力の諸相』彩流社、2004年を参照。

<sup>6</sup> Daniel T. Kuehl, "Airpower vs. Electricity: Electric Power as a Target for Strategic Air Operations," in John Gooch, ed., *Air Power: Theory and Practice* (London: Frank Cass, 1995), pp. 250-251.

<sup>7</sup> 陸軍の保有するエア・パワーであるが、今日の陸軍は一般的に、各種のヘリコプターを用いて対地攻撃、展開・輸送、偵察・監視などを行なっている。エア・パワーを活用することにより、陸軍部隊の作戦の範囲、速度、戦力の投射密度や精度などは飛躍的に向上した。陸軍が国内で行なう災害対処や治安維持などの作戦にもヘリコプターに代表されるエア・パワーは不可欠となっている。今日の陸軍では、エア・パワーの保有は不可欠の要件となっている。さらに防空という点では、陸軍にとっては各種のSAM、携行SAM、そして対空機関火砲などを用いることにより、空に対する防御が比較的容易に可能になった。そして、これにより戦闘機、輸送機、陸軍のヘリコプターなどは脆弱性を有することが確認された。

また、海軍が保有するエア・パワーは、従来よりもさらに広範な任務を担い始めた。海上での行動においては、その行動範囲が拡大する一方、迅速な対応が要求されている。そして従来の任務に加えて、大量破壊兵器の拡散防止、海賊対処など、海上における警備・臨検などの秩序の安定・維持も要求されており、ヘリコプターを代表とするエア・パワーが必要となっている。また、海から陸上あるいは航空に対する戦力の展開及びその行使の必要性も生じており、戦闘機やヘリコプターなどを用いたエア・パワーの役割が高まっている。もちろん、一部の先進諸国は空母を保有しており、ここからエア・パワーを展開する能力を備えている。

実は、アメリカに代表されるこうしたエア・パワーの備えた能力は、「ポスト・ヒロイック・ウォー」という用語に象徴される今日の「時代精神」に見事なまでに合致している。今後、いずれの政府もエア・パワーであれば陸軍力では危険とされる軍事力の段階的投入や使用も可能であると考えられるかも知れない<sup>8</sup>。というのは、軍事力行使の際、目標の選択的攻撃が可能なのがエア・パワーの特性の一つであるからである。加えて、なるほど戦争の究極目的が敵に味方の意志を強要することである事実は不変とはいえ、少なくとも西側諸国では、そのための手段が「あからさまな暴力 (brute force)」から「強制 (coercion)」へと移行していることは否定できない。「強制」とは敵の政策決定者に働きかける行為であるため、軍事力の選択的行使が可能エア・パワーの価値はさらに高まるに違いない<sup>9</sup>。実際、巡航ミサイル (すなわちエア・パワー) が強制の手段として用いられるようになったことは周知の事実である。いわゆる「トマホーク外交」の登場である。さらには、その是非については議論の余地があるものの、近年のアメリカやロシアの軍事力行使をめぐる指針にみられる先制攻撃といった概念を具体化するためには、エア・パワーは最適な手段となるであろう。エア・パワーという軍事力は、20 世紀の「時代精神」に見事なまでに合致したものであったが、こうした傾向は 21 世紀に入っても益々強化されているように思われる。おそらく宇宙空間を含めた領域でのエア・パワー (エアロ・スペース・パワー) は、前世紀と同様、あるいはそれ以上に、21 世紀という時代を象徴する存在となろう。従来の「戦場」 (battle field) という概念が「戦場空間」 (battle space) という概念に変化したことは、戦争の三次元性を端的に表現するものである。

## 2 エア・パワーの問題点及び限界

ただし、同時に付言すべきは、今日のエア・パワー国家であるアメリカがかつての大英帝国の「インペリアル・ポリシング」のようにエア・パワーを自由に活用できるのは、実は今日の戦略環境がそれを許すからでもある。すなわち、国際政治の舞台における覇権国アメリカの圧倒的なプレゼンスの結果なのである。仮に、今日の戦略環境が変化し、アメリカに対抗し得るエア・パワーを備えた国家あるいは非国家主体が登場すれば、空の戦いはかつての決定性に欠ける「ドッグ・ファイト」に回帰するかも知れない。また、戦争に固有のパラドックスという問題についても慎重に考える必要がある。つまり、仮にエア・パワー同士での戦争を回避し、異なる手段でアメリカに挑戦する国家・

<sup>8</sup> Eliot A. Cohen, "The Mystique of U.S. Air Power," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 1 (January/ February 1994).

<sup>9</sup> Colin McInnes, "Fatal Attraction?: Air Power and the West," *Contemporary Security Policy*, Vol. 22, No. 3 (December 2001), pp. 41-44.

非国家主体が登場した場合、はたしてアメリカは、自国のエア・パワーを効果的に運用し、こうした「非対称戦争」に対処できるであろうか<sup>10</sup>。

実際、エア・パワーに過度な期待を寄せることは危険である<sup>11</sup>。例えば、今日のエア・パワーを過大評価する論者は、エア・パワーによって、あたかも 18 世紀中頃のヨーロッパにおける制限的な戦争形態に回帰できると考えているようである。だが、こうした一部の論者が指摘するような流血なき戦争、そして付随的犠牲なき勝利とは幻想にすぎない。

次に、いわゆる空軍至上主義者は、エア・パワーの有用性を過度に強調する非生産的な議論を展開する傾向にあるが、実のところ戦争に勝利をもたらすものが、各軍種・兵科の「相乗効果」であることは歴史の教えるところである。例えば、陸軍力の投入を予定しない国家戦略下でのエア・パワーが、限定的な効果しか発揮し得なかったことは、 Kosovo 紛争で見事に実証されている<sup>12</sup>。

技術の発展に顕著に裏付けされた今日でも、エア・パワーは時間的・空間的な「占有力」の断続性、そして基地依存性といった固有の弱点から完全に逃れることはできないのである。また、イラク戦争では「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」という表現が話題になったが、これは、軍事的なレベルだけに留まらず政治的な意味においても陸軍力の重要性を今日でも示唆するものである。戦争におけるエア・パワーのウェイトの高まりは、あくまでも相対的なものにすぎないのである<sup>13</sup>。

第三に問題となるのは、将来、アメリカが単独で軍事力を行使するような事態は、政治的観点からすれば極めて考え難いという事実である。そして仮にそうであれば、同盟

---

<sup>10</sup> 戦争におけるパラドックスについては、Edward N. Luttwak, *Strategy: The Logic of War and Peace* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1987)を参照。

<sup>11</sup> エア・パワーに対する楽観的見解の代表としては、John A. Warden, *The Air Campaign: Planning for Combat* (London: Brassey's, 1989)を、逆にエア・パワーの将来に対する慎重な立場の代表としては、Stephen Biddle, "Victory Misunderstood: What the Gulf War Tells us about the Future of Conflict," *International Security*, Vol. 21, No. 2 (Fall 1996)を参照。

<sup>12</sup> ベンジャミン・ランベスは、次のように指摘している。すなわち、「NATO側は当初から地上軍投入を選択の対象から外していた。地上戦の可能性が現実的に否定されたため、セルビア側の地上軍は戦車やその他の車両を分散して隠蔽することができたのであり、そのためそれらは爆撃を生き延びることができた。」「アルバニアとマケドニアの国境沿いにおいて地上軍の投入を匂わせるだけで、セルビア側の地上部隊はもっと航空攻撃にさらされるかたちで配置されざるを得なかったであろう。」「Kosovo 紛争によって、味方の地上部隊を早期に戦闘に投入させる絶対的必要性がなくなったことが再確認されたが、同時に、作戦全般の戦略に地上部隊を介入させる現実的可能性を残さなければエア・パワーは多くの場合、その能力を最大限に発揮できないことも再確認された。」ここでの引用はすべて、ベンジャミン・ランベス著、進藤裕之訳「実戦に見る現代のエア・パワー—湾岸戦争とKosovo紛争—」石津朋之、立川京一、道下徳成、塚本勝也共編著『エア・パワー—その理論と実践—』(シリーズ『軍事力の本質』第一巻)芙蓉書房出版、2005年からのものである。なお、訳語は一部修正した。

<sup>13</sup> 例えば、イラク戦争でのエア・パワーの顕著な活動も、湾岸戦争終結後からイラク戦争にいたる期間、イラクの防空網の破壊を目的として実施された作戦「デザート・フォックス」があったため、この戦争の初期の段階で航空優勢を獲得する必要がなかった事実を想起する必要がある。

国及び友好国との協力関係の構築が必要となるが、例えば第二次世界大戦での英米の緊密な同盟関係下においてさえ、共同作戦を実施することは容易なことではなかったのである<sup>14</sup>。はたしてアメリカは今後、軍事的に必ずしも有用とは思えない同盟国及び友好国との共同作戦を遂行する意志を有するであろうか。逆に同盟国及び友好国は、アメリカと共同作戦を実施できるだけの技術水準、あるいはインターオペラビリティを確保可能であろうか。さらには、こうした問題に取り組む大前提として、はたしてインターオペラビリティを確保する必要があるのか、換言すれば、例えば、日米同盟の将来像をどのように描くのかといった日本の国家戦略をめぐる根本的な問題を考える必要がある。

また、仮に従来の狭義のエア・パワーの定義、すなわち、「エア・パワー＝エア・フォース（空軍）」という観念に固執するのであれば、例えば、軍事力全体が統合運用へと発展しつつある今日、なぜ独立した担い手であるエア・フォース（空軍）の存在が必要なのかという問いに答える必要がある。いうまでもなく、エア・パワーの有用性と独立した軍種としてのエア・フォース（空軍）の保持とは異なる次元に属する問題なのである。

さらには、実は今日注目を集めているものは必ずしもエア・パワー自体の能力の結果ではなく、むしろGPSに代表されるような情報技術を基礎としたネットワーク化された軍事力なのであり、エア・パワーはその全体の一部を構成している要素にすぎないのでないかという問題が残されている。つまり、将来の軍事力の有用性とは軍事力の統合の程度にかかっているのではないかという疑問に答える必要がある<sup>15</sup>。実際、2001～02年にかけてのアメリカによるアフガニスタンでの作戦や今次のイラク戦争では、事前にイラク国内に潜入した地上の「特殊部隊」による誘導があつて初めて、エア・パワーは極めて効果的に機能し得たのである。同様に、巡航ミサイル発射や航空機発着のためのプラットフォーム及び大量輸送手段として海軍艦艇がこの戦争で果たした重要な役割も、決して過小評価されてはならない。さらには、エア・パワーという軍事力に限っても、その統一指揮こそが近年の戦争での勝利の要因であつた可能性がある。すなわち、問題は指揮のありかた、あるいは組織のありかたなのかも知れない。

戦争及び軍事力行使と「時代精神」の相互作用について考えてみよう。仮にエア・パワー自体が今後、技術の後押しを受けてさらに飛躍的に発展したとして、戦争が政治的・社会的・倫理的制約に厳しくさらされることが予測されるなか、はたして、その潜在能

<sup>14</sup> 第二次世界大戦における英米空軍の共同作戦に関する問題点については、John Buckley, “Atlantic Airpower Co-operation, 1941-1943,” in Gooch, ed., *Air Power*, pp. 175-197 を参照。

<sup>15</sup> イラク戦争では 50 を越える偵察衛星のほか、JSTARS、AWACS、ブレディター、グローバル・ホークなどの指揮統制機・早期警戒機及びUAVなどが投入され、これらのセンサーの複合使用、そして特殊部隊及び地上部隊とのネットワーク化により、グローバルな情報の獲得とその情報の共有が可能となり、戦場認識能力が飛躍的に高められた。その結果、センサーからシューターへのサイクルも、湾岸戦争から比較すると数日が数分の単位に低下しているといわれる。

力を十分に活用することは可能であろうか。おそらく、あたかもエア・パワーをめぐる技術の発展と反比例するかのように、これらの制約は強まるに違いないし、仮にそうであれば、エア・パワーの備えた能力は現実には大きく制限されることになる。

最後に、仮に今日までにエア・パワーの軍事的有用性が実証されたにせよ、国家の政治目的を達成するための道具として、同様に効果的であるといえるであろうか。エリオット・コーエンが鋭く指摘したように、近年、エア・パワーをめぐる問題を複雑化させているのは、「技術自体が今日の主要なエア・パワーの理論家であり、当面は発明が適応の母である」という厳しい現実である。はたして将来、戦争の目的と手段に対する深い洞察を基礎としたエア・パワー及びその軍事戦略を構築することは可能であろうか。こうした問題点や限界を十分に意識しながら、以下、日本におけるエア・パワーの将来像あるいは可能性について検討してみよう。

### 3 エア・パワーの将来と日本の国家戦略

最初に、大きな概念的枠組みをめぐる議論であるが、仮に将来、エア・パワーの備えた技術的潜在能力を十分に活用することが許されるとして、日本は、元来、攻撃的特性が極めて強いエア・パワーを基礎として日本独自の防衛的な軍事力や戦略を構築することができるであろうか。「エア・パワー国家としてのアメリカ」(アレグザンダー・セヴァースキー)とは対照的に、歴史的に日本は大陸国家的傾向が強く、簡単にはエア・パワー国家に発展しないように思われる。エア・パワーをめぐる政府の方針、防衛及び航空機産業の裾野の広さ、そして、とりわけエア・パワーに対する国民の意識を考えるとアメリカとの違いは決定的である<sup>16</sup>。もちろん、大陸国家的という用語も日本の歴史及び現状を正確に表現しているものとはいえず、実は、日本は真の意味での大陸国家ではない。だが同時に、食糧や産業資源などに対する海洋への高い依存度にもかかわらず、日本は古代アテネやイギリスに代表される海洋国家でもないのである。とりわけ海洋に対する国民の意識の希薄さを考えるとき、日本は海洋国家としての資質に乏しいといわざるを得ない。こうした問題を考えるうえで重要なことは、国家及び国民の意識、すなわち「世界観」のありかたと意志という要素である。

かつてアレグザンダー・セヴァースキーが指摘したように、ローマが陸軍力国家であり、イギリスが海軍力国家であるのと同様、アメリカはエア・パワー国家であり、この

---

<sup>16</sup> アルフレッド・セイヤー・マハンが、国家のシー・パワーに影響を与える基本的な要因として六つ挙げているが、そのなかの「人口数と国民の性質」では、特に海運や漁業のような海上での活動に従事する人口を重視し、これに対する国民の志向を問題にする。そして海上や植民地における自国民の活動を積極的に支援する政策の存在が、その国家をグローバルな勢力に高めていく最大の要因であると主張する。これがマハンのいう「政府の性質」である。こうした要因は、そのままエア・パワーにも当てはまるように思われる。

三つの大国は、それぞれ自国に固有な軍事力を巧みに活用して世界を支配し、かつ、平和あるいは秩序をもたらしたのである。そうしてみると、エア・パワー国家としての資質に乏しい日本において、今後、エア・パワーが飛躍的に発展する可能性はあるのであろうか。また、アメリカには、勢力均衡の維持者として、最終手段の保護者として、集団安全保障の調整者及び指導者として、そして、人権の擁護者としての国家戦略があり、これらの国家戦略を遂行するための道具としてエア・パワーが高く評価されているのであるが<sup>17</sup>、はたして日本には、エア・パワーを効果的に活用するためのいかなる国家戦略が用意されているのであろうか。結局、日本の国家戦略をめぐる根本的な議論をすることこそ、日本におけるエア・パワーの位置付けを明確化し、具体的な軍事戦略を構築するための第一歩なのである。

次にもう少し具体的に将来における日本のエア・パワーの役割を考えてみよう。2004年12月に「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」（以下、「新大綱」）が閣議決定されたが、そこには、「新たな脅威や多様な事態への実効的な対応」を重視する姿勢が明確に謳われている<sup>18</sup>。具体的には、弾道ミサイル攻撃への対応、ゲリラや特殊部隊による攻撃などへの対応、島嶼部に対する侵略への対応、周辺海空域の警戒監視及び領空侵犯対処や武装工作船などへの対応、そして、大規模・特殊災害などへの対応である。そして、こうした事態に対応するうえでエア・パワーの役割、さらには、統合の重要性を改めて考える必要がでてくる。

冷戦期における日本のエア・パワーは防空及び対潜水艦戦という任務を担って発展し、1980年代からはシーレーン防衛の実施においても重要な役割を果たすようになった<sup>19</sup>。しかしながら、冷戦の終結という戦略環境の変化にともない、日本のエア・パワーが果たしてきた従来の任務の重要性は相対的に低下し、それに代わって、国際安全保障のための輸送任務などととも、新しい戦略環境に沿った各種の任務が重視されるようになった。

そのなかでも、「国際平和協力活動」での各種の救援活動とともに、2001年のアメリカにおける9・11同時多発テロ事件以降は「テロ対策特別措置法」に基いてアメリカ軍の物資などの輸送を行い、2003年のイラク戦争後は「イラク人道復興支援特別措置法」にしたがって人道復興支援などの活動を行っていることは周知の事実である<sup>20</sup>。

<sup>17</sup> Colin S. Gray, "Air Power and Defense Planning," in his *Explorations in Strategy*, p. 118.

<sup>18</sup> 防衛庁編『日本の防衛 平成17年度版』ぎょうせい、2005年、95-96頁。同書では、防衛力の役割として、「新たな脅威や多様な事態への実効的な対応」、「国際的な安全保障環境の改善のための主体的・積極的な取組」、そして、防衛力の本来の役割である「本格的な侵略事態への備え」の三点が挙げられている。詳しくは、『日本の防衛』95-98頁を参照。

<sup>19</sup> 詳しくは、道下徳成「自衛隊のエア・パワーの発展と意義」石津、立川、道下、塚本共編著『エア・パワー』を参照。なお、本稿の以下の記述は同論文の内容に負うところが大きい。

<sup>20</sup> 『日本の防衛』216-218頁。

「新大綱」は、「我が国の安全保障の基本方針」のなかで安全保障の目標として「わが国に直接脅威が及ぶことを防止し、脅威が及んだ場合にはこれを排除するとともに、その被害を最小化すること」に加え、「国際的な安全保障環境を改善し、わが国に脅威が及ばないようにすること」の二つを掲げた<sup>21</sup>。これにより、「国際安全保障環境の改善」が、「領域防衛」とならんで防衛庁・自衛隊の主要任務、あるいは、少なくともそれに準じる任務に格上げされることになった<sup>22</sup>。繰り返すが、今日では軍事力を用いて対処すべき事態のスペクトラムが広がっており、また、生起する事態そのものの予測が困難になりつつある。その意味において、従来の抑止及び対処だけでは限界が生じていることは否定できず、国際社会の安定化への努力が益々重要になりつつある。そして、実はここに日本のエア・パワーが活躍する可能性がある。「国際的な安全保障環境の改善のための主体的・積極的な取組」のなかで国際平和協力活動に適切に取り組むために輸送能力を充実させると規定した「新大綱」は、現在の国家戦略の枠組みの下で日本の国益を確保し、機動性と柔軟性を備えたエア・パワーを活用するためには説得力に富む方針であると高く評価できる<sup>23</sup>。ここでの輸送能力とは、おそらく戦略航空輸送能力を視野に入れたものであろう。見通し得る将来において、日本が機能面での自己完結型のエア・パワーを保有する必要性はまったく認められない。そうしてみると、日本のエア・パワーの輸送能力をより重視することも一つの選択肢なのかも知れない。

「新大綱」の方針を受けた「中期防衛力整備計画（平成 17 年度～平成 21 年度）」（以下、「新中期防」）は、今後の具体的な防衛力整備計画を示しているが<sup>24</sup>、そのなかでエア・パワーに関連する装備として特筆すべき点は、第一に、戦闘機などの保有機数を削減する一方で、空中給油機（KC-767）の導入（あるいは空中給油機能の付加）が決定され、新輸送機が整備される方針である<sup>25</sup>。これにともない、空中給油・輸送部隊が新設される。第二に、イーグリス艦やペトリオット・ミサイルなどを基礎とする弾道ミサイル防衛システムの導入決定である<sup>26</sup>。このシステムには、将来、無人航空機（UAV）も加わると思われる。このように、戦略航空輸送や防御的なエア・パワーを活用する方針は賢明であろう。また、「新中期防」によれば、陸上自衛隊（すなわちランド・パワー）でも、例えば、空挺部隊や特殊作戦群、そして各種のヘリコプター部隊などから構成さ

---

<sup>21</sup> 『日本の防衛』 91 頁。

<sup>22</sup> 道下「自衛隊のエア・パワーの発展と意義」石津、立川、道下、塚本共編著『エア・パワー』 208 頁を参照。なお、「新大綱」では、自衛隊の任務において「国際平和協力活動」を適切な位置付けにすることが必要であると明記されている。詳しくは、『日本の防衛』の平成 17 年版白書要約の箇所、及び 93 頁、260 頁を参照。

<sup>23</sup> 『日本の防衛』 97 頁。

<sup>24</sup> 『日本の防衛』 108-117 頁。

<sup>25</sup> 『日本の防衛』 110 頁。

<sup>26</sup> 『日本の防衛』 147-152 頁。

れる高度な機動性を備えた「中央即応集団（仮）」を編制する方針である<sup>27</sup>。さらに海上自衛隊（すなわちシー・パワー）においても、新型ヘリコプター搭載護衛艦（DDH）の導入が決まり、これにより、各種のヘリコプターを用いて日本から遠方の地域で長期にわたって活動できることになる<sup>28</sup>。このように、日本の軍事力全般におけるエア・パワーの重要性は益々高まるに違いない。次に、今回の「新大綱」とは直接的には関係しないにせよ、宇宙空間に関して、近年、情報収集衛星が打ち上げられ、運用が始まった事実は、将来における日本のエア・パワー（さらにはエアロ・スペース・パワー）の位置付け、すなわち、情報収集活動におけるエア・パワーの可能性を考えるうえで重要である。今後の日本の安全を確保するうえで、情報の重要性はさらに高まると予想される。そうであれば、技術的問題を認めたとうえで、日本のエア・パワーや軍事力全般の情報収集活動の領域をより重視することも一つの選択肢であろう。

一方で日本は、主要諸国の多くが保有しているエア・パワーの敵地攻撃能力、あるいは戦略爆撃能力を未だに保有していない。これは、従来、日本は自衛権の行使にともなう最小限度の範囲内の軍事力（防衛力）しか認められておらず、自衛隊及びそのエア・パワーもそのなかで整備が進められてきた結果である。衝撃を与えるための攻勢というエア・パワーの最大の能力、さらには、いわゆる「懲罰的抑止能力」の保有が制限されているのである。これを、日本のエア・パワーの自己完結性の欠如と捉えるか否かは議論の分かれるところであるが、筆者の個人的見解を述べれば、能力や費用をめぐる現実の可能性の問題とは別に、日本がこうした装備を保有することの政治的コストはあまりにも大きすぎるように思われる。重要なことは、新しい戦略環境の下で日本の安全を確保することである。確かに、先制攻撃といった概念に代表されるように、予防原則は軍事の領域に限らず、21世紀のトレンドになりつつあるようにも思われる。いわゆる「リスク社会」に効果的に対応するために、予防原則がかなりの説得力を備えていることは否定できず、そのための能力が求められることも理解できる。だが同時に、アジア・太平洋地域における今日の戦略環境を考えると、日本が例えば敵地攻撃能力を保有する緊迫性は認められない。ましてや、日本がアメリカと並ぶ自己完結型のエア・パワーを備えた国家になる必要性など、当面はまったくないのである。『日本の防衛』の安全保障の「三つのアプローチ」が示すように、安全とは「わが国自身の努力」はいうまでもなく、「同盟国との協力」や「国際社会との協力」という重層的な国家戦略で十分に確保できるのである<sup>29</sup>。だからこそ、将来、日米同盟がより重要となるのであり、さらには、国際社会の平和と安定のために日本が主体的かつ積極的に関与することが意味をもつ

---

<sup>27</sup> 『日本の防衛』97頁、109頁。

<sup>28</sup> 『日本の防衛』112頁。

<sup>29</sup> 『日本の防衛』91頁。

である。冷戦時には、自国を防衛する意志のない国家は国際社会から見捨てられるといわれたが、今日においては、国際社会の平和と安定のために積極的に取り組む意志をもたない国家こそ、国際社会から見捨てられる運命にあるのである。これが、グローバリゼーションという用語に代表される 21 世紀の「時代精神」なのである。そして、現状維持国としての日本の安全は、日本の国益と国際社会の利益を可能な限り近付けることによって初めて確保できるのである。

## おわりに

かつて 1870 年代及び 80 年代、主要諸国の多くが戦艦の建造に乗り出すなかで、フランス海軍の「青年学派」と呼ばれる革新的将校は、戦争の将来像とフランスが置かれた戦略環境を検討した結果、もはや戦艦はフランス海軍には不要であると主張した。彼らによれば、将来のフランス海軍の主力は、外洋での通商破壊戦に必要な高速巡洋艦であった。ここで「青年学派」の議論を引用した理由は、新たな発想の重要性を強調したいからである。戦争の新たな様相が明らかになりつつある今日、過去の遺産にあまりにも固執することは危険である。新たな形態の戦争には新たな形態の軍事力が必要とされるのであり、それがエア・パワーを中核とするネットワーク化された統合戦力であるというのが筆者の結論である。そして、当然ながらその統合戦力とは、日本独自の戦略文化に支えられたものである必要がある。

日本に代表されるいわゆる「ミドル・パワー国家」は、自国の利益を自らで完全に保護する能力をもたないし、また、もつ必要もない。問題は、日本が何のために軍事力を保有するかであり、そして、限られた資源のなかで国家目標を達成するため、軍事力のどの部分に特化するかである。これを主としてエア・パワーが担うべきであり、そして、日本が保有すべきエア・パワーとは、対領空侵犯措置や防空などに必要とされる最小限の戦闘機などを別にすれば、新たな脅威や多様な事態への対応に必要なもの、そして、国際的な安全保障環境の改善のために必要なものに集中投資すべきである、というのが本稿の結論である。その端的な事例が、戦略航空輸送能力や各種のヘリコプター、そして情報収集活動に必要なエア・パワーの整備である。それ以外の部分、すなわち、エア・パワーの非完結部分と軍事力全般の非完結部分は、いわゆる政治のリスクに任せるほかない。実際、日本が採るべき現実的な外交戦略とは、第一に、ある程度まで利害を共通する諸国との同盟である。その意味において、日米同盟の重要性は今後も変わらない。

「世界の中の日米同盟」という位置付けである<sup>30</sup>。そして、この枠組みのなかで日本の

---

<sup>30</sup> 『日本の防衛』によれば、日米同盟は、日本の安全確保はいうまでもなく、アジア・太平洋地域の平和と安定のため、そして、グローバルな課題を解決するためにも重要なのである。『日本の防衛』94 頁。

独自性、本稿の文脈では日本固有のエア・パワーの運用方法を見出す必要がある。アメリカ軍の後方支援を中心としたエア・パワーの運用も、その重要な選択肢の一つである。

第二に、同盟政策とともに重要なのが、国際社会における日本の協力であり、ここでもエア・パワーは新たな可能性を有している。これが、「国際平和協力活動」という枠組みのなかでのエア・パワーの運用である。陸軍及び海軍が実施する作戦の「公共財」としてのエア・パワーの重要性は従来から指摘されている。だが、日本が現有するエア・パワー、例えば、AWACS (E-767 早期警戒管制機) やP-3C (固定翼哨戒機)、さらには輸送機や各種のヘリコプターを国際社会の「公共財」として、安定した国際安全保障環境の構築のためにさらに活用する可能性こそ、今後、検討すべき課題である。近年、日本は大量破壊兵器などの関連物資の拡散を阻止するため、「拡散に対する安全保障構想 (PSI)」に積極的に関与しているが、これは今日までのところ、海上での活動が中心である<sup>31</sup>。だが同時に、エア・パワーを用いたPSIの可能性が検討され始めており、今後はエア・パワーによる活動も十分に予想される<sup>32</sup>。実際、軍事力を用いてこうした「警察活動」を行う可能性は、今後、大いに高まるであろう。

確かに今後、日本が独自に防衛力あるいは抑止力の中核としてエア・パワーの備えた潜在能力をさらに活用する可能性を検討することは必要である。これが、「新大綱」にも記されている対処能力を重視した防衛力への転換である<sup>33</sup>。だが、それが直ちに敵地攻撃能力や戦略爆撃能力の保有、さらには自己完結型のエア・パワーの整備を意味するわけではない。端的に言って、長距離巡航ミサイルや空母、そして核兵器を保有しなくても、現有の装備を基礎とした抑止力としてのエア・パワー、さらには対処力としてのエア・パワーを十分に活用する方法はあるのである<sup>34</sup>。

最後に、エア・パワーの将来を考えると、やはり統合の問題を避けて通ることはできない。今日、日本でも統合運用体制が確立されつつあるが、伝統的な軍種が消滅するか否かの問題は別として、国家政策の一手段として軍事力を効果的に行使するためには、軍種の統合運用は不可欠である<sup>35</sup>。同時に、RMA化、ネットワーク化された軍事力を構築する必要にも迫られるであろう。そして、実はその中核を担うものこそ、エア・パワ

---

<sup>31</sup> PSIとは、大量破壊兵器などの関連物資の拡散を防止するため、既存の国際法、国内法に従いつつ、参加国が共同してとり得る措置を検討し、また、同時に関連する国際法・国内法の強化にも努めようとする提案である。『日本の防衛』280-283頁。

<sup>32</sup> 実際、2004年10月に日本が主催したPSI海上阻止訓練には、自衛隊及び海上保安庁から航空機が参加している。

<sup>33</sup> 『日本の防衛』108頁。

<sup>34</sup> 『日本の防衛』にも、「しかし、個々の兵器のうちでも、性能上専ら相手国国土の壊滅的な破壊のためにのみ用いられる、いわゆる攻撃的兵器を保有することは、直ちに自衛のための必要最小限度の範囲を超えることとなるため、いかなる場合にも許されない。たとえば、大陸間弾道ミサイル (ICBM)、長距離戦略爆撃機、攻撃型空母の保有は許されないと考えている」と記されている。『日本の防衛』79頁。

<sup>35</sup> 今後の日本の統合運用体制については、『日本の防衛』123-127頁を参照。

一なのである。ただし、その際、単に軍事力の統合化・RMA化・ネットワーク化を推進するだけでは意味がなく、これにともなう統合文化の構築、そして、組織の再編成が最重要課題となろう。と同時に、エア・パワー、あるいは軍事力という用語の本来の意味に立ち返り、日本の産業基盤や政府の政策、さらには国民の意識などを総合的に検討して将来の方向性を考える必要がある。軍事力、とりわけエア・パワーは国家の総合的な能力の現れであるため、例えば、産・学・軍（防衛庁・自衛隊）の交流の必要性など、国家としての意志が重要となってくる。

結局、日本にとって重要なことは、日本の国家目標を明確に定めることであろう。日本がどこへ向かおうとしているのか、国際社会においていかなる役割を果たす意志があるのかといった問題を無視して、日本の軍事力やエア・パワーの将来を議論しても無意味である。その意味において、今日、日本に求められていることは、日本の国家戦略を定め、いかなるときに、どのような目的で、いかに軍事力やエア・パワーを行使するのかを明確にすること、すなわち、「日本流の戦争方法」を早急に構築することなのである<sup>36</sup>。ヴェトナム戦争やコソヴォ紛争で見事に実証されたように、軍事力が支えるべき国家戦略に問題があれば、軍事力そのものの有用性が損なわれるのである。

（本稿の記述は、すべて筆者個人の見解である。）

---

<sup>36</sup> 「日本流の戦争方法」の概念についてさらに詳しくは、Tomoyuki Ishizu, “The Japanese Way in Warfare: Japan’s Grand Strategy for the 21<sup>st</sup> Century,” *Korean Journal of Defense Analysis*, Vol. 12, No. 1 (Summer 2000) を参照。